

米国インフラ・ビルダー 株式ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第8期

(決算日 2021年1月13日)

(作成対象期間 2020年7月14日～2021年1月13日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式		
信託期間	約5年間(2017年1月17日～2022年1月13日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券	
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3329>
<3330>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (米ドルベース)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期末 (2019年1月15日)	9,209	0	△ 13.5	11,354	△ 7.7	97.9	—	3,708
5期末 (2019年7月16日)	10,379	0	12.7	13,252	16.7	97.0	—	3,550
6期末 (2020年1月14日)	10,725	150	4.8	14,456	9.1	97.3	—	3,168
7期末 (2020年7月13日)	9,288	0	△ 13.4	14,002	△ 3.1	97.9	—	2,483
8期末 (2021年1月13日)	12,665	800	45.0	16,711	19.3	96.8	—	2,429

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (米ドルベース) は、S & P 500指数 (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

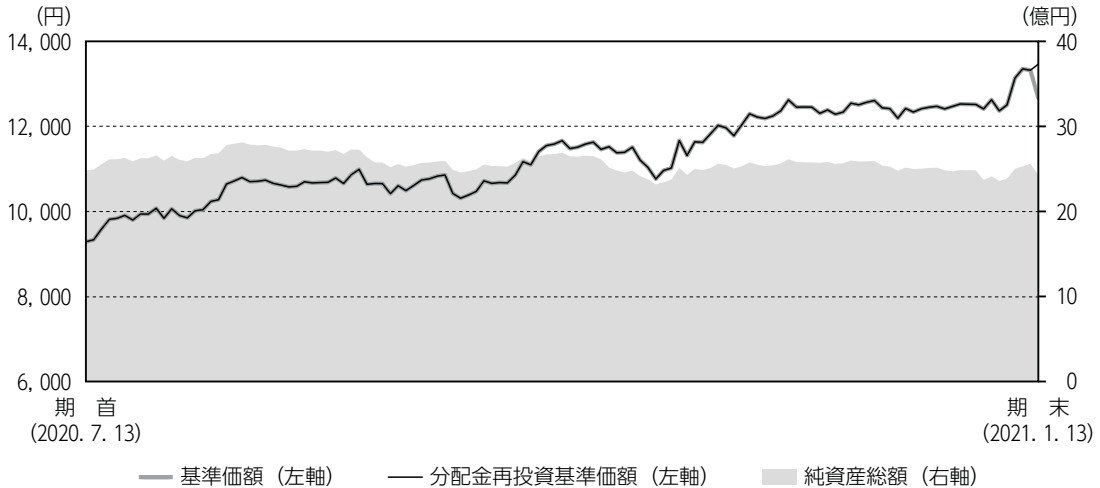
(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,288円

期末：12,665円（分配金800円）

騰落率：45.0%（分配金込み）

基準価額の変動要因

中央銀行の緩和的な姿勢や新型コロナウイルスのワクチンへの期待などを背景に、米国株式市況は上昇する展開となりました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (米ドルベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 7月13日	円	%		%	%	%
	9,288	—	14,002	—	97.9	—
7月末	9,902	6.6	14,271	1.9	95.8	—
8月末	10,787	16.1	15,422	10.1	96.9	—
9月末	10,660	14.8	14,664	4.7	98.6	—
10月末	10,964	18.0	14,552	3.9	97.6	—
11月末	12,452	34.1	15,995	14.2	97.5	—
12月末	12,412	33.6	16,385	17.0	97.7	—
(期 末) 2021年 1月13日	13,465	45.0	16,711	19.3	96.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

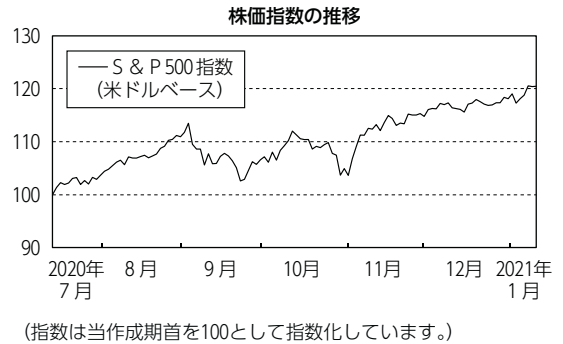
投資環境について

（2020. 7. 14 ~ 2021. 1. 13）

■米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首から2020年8月末にかけて上昇して始まりました。新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念は継続したものの、中央銀行の緩和的な姿勢や新型コロナウイルスワクチンへの期待が高まったことが主な要因となりました。9月に入ると、高値警戒感から売り圧力が高まったことに加え、米中対立の激化や追加経済対策の成立の遅れが嫌気され、反落する展開となりました。その後は、大統領選挙を控えて上値の重い場面もありましたが、選挙を通過し不透明感が後退すると、11月以降は再び上昇基調で推移して当作成期末を迎えました。9,000億米ドル規模の経済対策が成立したことに加え、大統領、両院議会を共に民主党が押さえることが決定し、さらなる追加経済対策への期待が高まったことなども支援材料となりました。



■前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

足元では、米国連邦議会下院で民主党の1兆5,000億米ドル規模のインフラ整備法案が可決されたものの、トランプ政権と上院で主導権を握る与党共和党の一部が、現在は支出拡大に適切な時期ではないと考えていることから、大統領選挙前の成立が見込みにくい状況です。当面は新型コロナ

ウイルスの感染拡大対策や救済策が優先されると見込まれ、短期的にはインフラ関連の見通しの策定は困難だと考えています。一方で、米国のインフラは老朽化が進んでおり、インフラ投資の中長期的な必要性は引き続き損なわれていないため、いったん事態が沈静化すればインフラ投資法案が注目されると想定しています。

ポートフォリオについて

(2020. 7. 14 ~ 2021. 1. 13)

■当ファンド

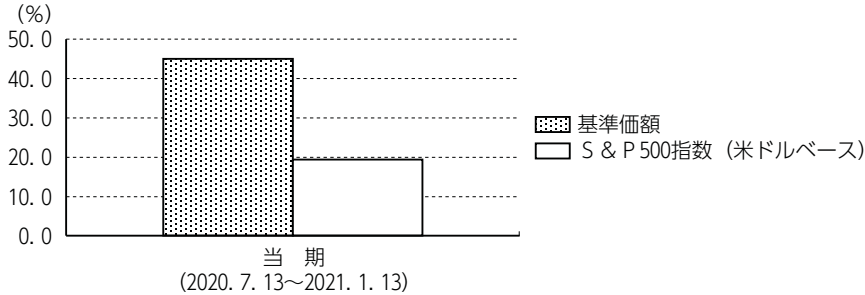
主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、鉄道大手のUNION PACIFIC CORP、建設資材卸売のFASTENAL CO、電動工具メーカーのSTANLEY BLACK & DECKER INCなどを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年7月14日 ～2021年1月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	800
対基準価額比率	(%)	5.94
当期の収益	(円)	800
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,664

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	65.56円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,636.23
(c) 収益調整金		517.74
(d) 分配準備積立金		1,245.32
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		3,464.87
(f) 分配金		800.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		2,664.87

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

大統領、両院議会を共に民主党が押さえることが決定し、追加経済対策がよりスムーズに実施される見込みが高まりました。一方、バイデン次期大統領の掲げる法人税率引き上げの実施もハードルが下がりました。すぐに増税が実施される可能性は低いとみていますが、政策への懸念が株式市場の売り圧力につながる可能性もあります。

当面は追加経済対策が最優先事項となりますが、新政権下でもインフラ整備を重要課題と位置づけており、特にクリーンエネルギーや環境インフラへの巨額投資を打ち出す方針です。また、バイデン次期大統領は増税によって財源を確保する方針を示しています。増税の可能性は株式市場全体への懸念材料ではありますが、税源の確保はインフラ投資の進展にとって追い風になるとみています。

このような投資環境の下、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 7. 14~2021. 1. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	93円	0.821%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,322円です。
（投信会社）	(46)	(0.402)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(46)	(0.402)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.028	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0.028)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	1	0.007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	97	0.856	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

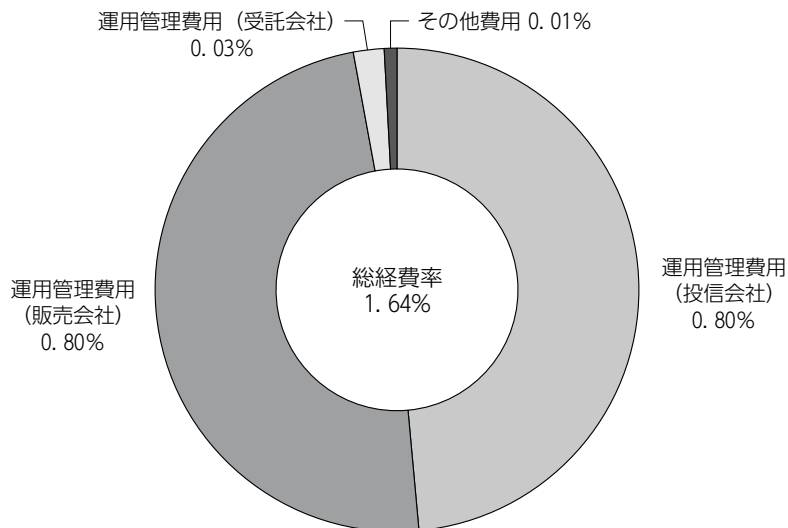
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2020年7月14日から2021年1月13日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	—	—	789,441	974,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年7月14日から2021年1月13日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,884,637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,412,676千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	□ 数	□ 数	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	2,478,443	1,689,001	2,393,146

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年1月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	2,393,146	91.4
コール・ローン等、その他	224,918	8.6
投資信託財産総額	2,618,064	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝103.68円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（9,465,348千円）の投資信託財産総額（10,098,720千円）に対する比率は、93.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年1月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,997,165,516円
コール・ローン等	48,834,621
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	2,393,146,613
未収入金	2,555,184,282
(B) 負債	2,567,848,703
未払金	2,379,100,660
未払収益分配金	153,452,294
未払解約金	14,133,884
未払信託報酬	21,090,705
その他未払費用	71,160
(C) 純資産総額（A－B）	2,429,316,813
元本	1,918,153,676
次期繰越損益金	511,163,137
(D) 受益権総口数	1,918,153,676口
1万口当り基準価額（C/D）	12,665円

* 期首における元本額は2,673,917,196円、当作成期間中における追加設定元本額は135,704,120円、同解約元本額は891,467,640円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,665円です。

■損益の状況

当期 自2020年7月14日 至2021年1月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,722円
受取利息	480
支払利息	△ 2,202
(B) 有価証券売買損益	785,083,172
売買益	950,893,427
売買損	△ 165,810,255
(C) 信託報酬等	△ 21,167,898
(D) 当期損益金 (A + B + C)	763,913,552
(E) 前期繰越損益金	△ 198,609,702
(F) 追加信託差損益金	99,311,581
(配当等相当額)	(73,082,173)
(売買損益相当額)	(26,229,408)
(G) 合計 (D + E + F)	664,615,431
(H) 収益分配金	△ 153,452,294
次期繰越損益金 (G + H)	511,163,137
追加信託差損益金	99,311,581
(配当等相当額)	(73,082,173)
(売買損益相当額)	(26,229,408)
分配準備積立金	411,851,556

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,577,113円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	313,855,218
(c) 収益調整金	99,311,581
(d) 分配準備積立金	238,871,519
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	664,615,431
(f) 分配金	153,452,294
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	511,163,137
(h) 受益権総口数	1,918,153,676口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

800円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500指数 (円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期末 (2019年1月15日)	9,081	0	△ 15.7	10,781	△ 11.3	98.7	—	10,676
5期末 (2019年7月16日)	10,338	0	13.8	12,533	16.3	98.4	—	10,358
6期末 (2020年1月14日)	10,950	200	7.9	13,949	11.3	96.6	—	8,872
7期末 (2020年7月13日)	9,067	0	△ 17.2	13,105	△ 6.1	97.7	—	6,853
8期末 (2021年1月13日)	12,404	400	41.2	15,177	15.8	98.0	—	7,232

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,067円

期末：12,404円（分配金400円）

騰落率：41.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

中央銀行の緩和的な姿勢や新型コロナウイルスのワクチンへの期待などを背景に、米国株式市況は上昇する展開となりました。一方、米ドルは対円で下落（円高）しました。このような投資環境の下、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド (為替ヘッジなし)

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 7月13日	円 9,067	% —	13,105	% —	% 97.7	% —
7月末	9,468	4.4	13,076	△ 0.2	98.1	—
8月末	10,401	14.7	14,233	8.6	98.1	—
9月末	10,325	13.9	13,590	3.7	98.7	—
10月末	10,500	15.8	13,334	1.7	97.9	—
11月末	11,854	30.7	14,556	11.1	97.6	—
12月末	11,778	29.9	14,855	13.4	97.2	—
(期 末) 2021年 1月13日	12,804	41.2	15,177	15.8	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

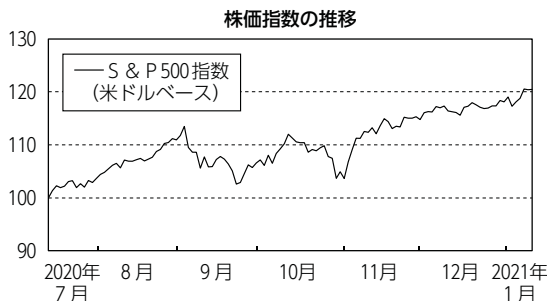
投資環境について

（2020.7.14～2021.1.13）

米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首から2020年8月末にかけて上昇して始まりました。新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念は継続したものの、中央銀行の緩和的な姿勢や新型コロナウイルスワクチンへの期待が高まったことが主な要因となりました。9月に入ると、高値警戒感から売り圧力が高まったことに加え、米中対立の激化や追加経済対策の成立の遅れが嫌気され、反落する展開となりました。その後は、大統領選挙を控えて上値の重い場面もありましたが、選挙を通過し不透明感が後退すると、11月以降は再び上昇基調で推移して当作成期末を迎えました。9,000億米ドル規模の経済対策が成立したことに加え、大統領、両院議会を共に民主党が押さえることが決定し、さらなる追加経済対策への期待が高まったことなども支援材料となりました。

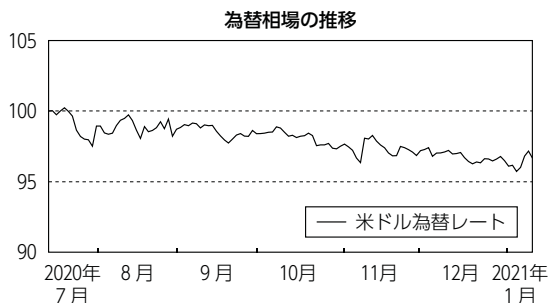


（指数は当作成期首を100として指数化しています。）

為替相場

米ドルは対円で下落しました。

対円為替相場は、当作成期首から当作成期末にかけて、じりじりと円高米ドル安が進行する展開となりました。米国における金融緩和政策の長期継続見通しや、追加経済対策を受けた財政赤字拡大観測によって米国からその他の国への資金流出が加速し、米ドル安が進展しました。



（為替レートは対円で、当作成期首を100として指数化しています。）

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

足元では、米国連邦議会下院で民主党の1兆5,000億米ドル規模のインフラ整備法案が可決されたものの、トランプ政権と上院で主導権を握る与党共和党の一部が、現在は支出拡大に適切な時期ではないと考えていることから、大統領選挙前の成立が見込みにくい状況です。当面は新型コロナウイルスの感染拡大対策や救済策が優先されると見込まれ、短期的にはインフラ関連の見通しの策定は困難だと考えています。一方で、米国のインフラは老朽化が進んでおり、インフラ投資の中長期的な必要性は引き続き損なわれていないため、いったん事態が沈静化すればインフラ投資法案が注目されると想定しています。

ポートフォリオについて

(2020.7.14 ~ 2021.1.13)

当ファンド

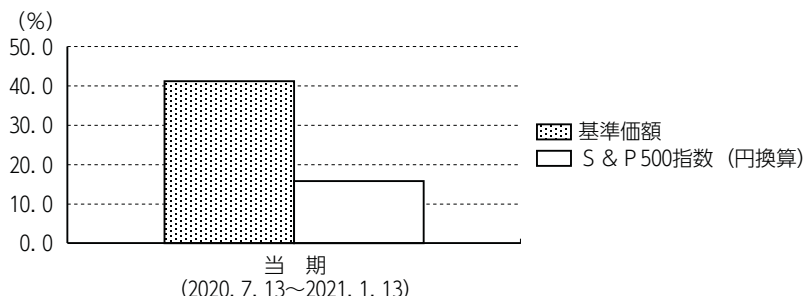
主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、鉄道大手のUNION PACIFIC CORP、建設資材卸売のFASTENAL CO、電動工具メーカーのSTANLEY BLACK & DECKER INCなどを組入上位銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2020年7月14日 ～2021年1月13日	
当期分配金（税込み）	(円)	400
対基準価額比率	(%)	3.12
当期の収益	(円)	400
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,492

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に一致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 63.04円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,402.17
(c) 収益調整金	552.52
(d) 分配準備積立金	874.79
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,892.52
(f) 分配金	400.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,492.52

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド」の受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

大統領、両院議会を共に民主党が押さえることが決定し、追加経済対策がよりスムーズに実施される見込みが高まりました。一方、バイデン次期大統領の掲げる法人税率引き上げの実施もハードルが下がりました。すぐに増税が実施される可能性は低いとみていますが、政策への懸念が株式市場の売り圧力につながる可能性もあります。

当面は追加経済対策が最優先事項となりますが、新政権下でもインフラ整備を重要課題と位置づけており、特にクリーンエネルギーや環境インフラへの巨額投資を打ち出す方針です。また、バイデン次期大統領は増税によって財源を確保する方針を示しています。増税の可能性は株式市場全体への懸念材料ではありますが、税源の確保はインフラ投資の進展にとって追い風になるとみています。

このような投資環境の下、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 7. 14~2021. 1. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	89円	0.821%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,889円です。
（投信会社）	(44)	(0.402)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(44)	(0.402)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.029	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0.029)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	93	0.856	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

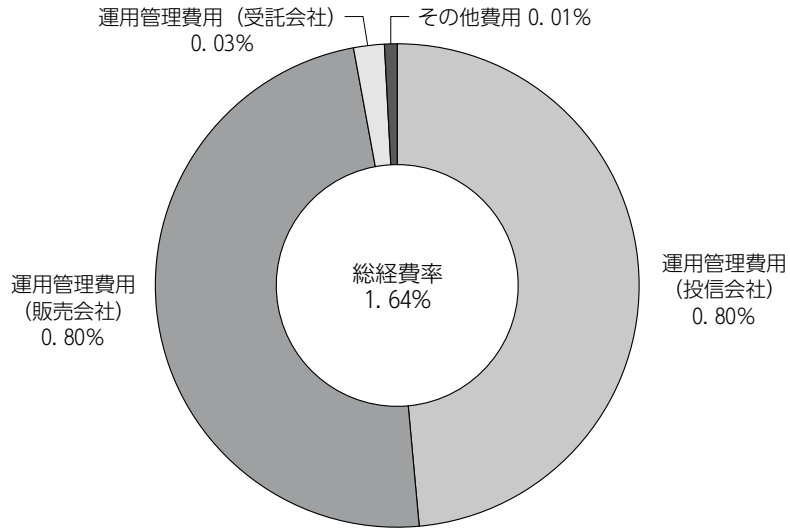
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2020年7月14日から2021年1月13日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	180,830	210,000	1,915,383	2,350,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年7月14日から2021年1月13日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,884,637千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,412,676千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	□ 数	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	6,827,078	5,092,526	7,215,600

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年1月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	7,215,600	95.0
コール・ローン等、その他	378,919	5.0
投資信託財産総額	7,594,519	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝103.68円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（9,465,348千円）の投資信託財産総額（10,098,720千円）に対する比率は、93.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年1月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,594,519,639円
コール・ローン等	58,919,180
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	7,215,600,459
未収入金	320,000,000
(B) 負債	362,484,584
未払収益分配金	233,212,691
未払解約金	69,842,322
未払信託報酬	59,229,565
その他未払費用	200,006
(C) 純資産総額（A－B）	7,232,035,055
元本	5,830,317,280
次期繰越損益金	1,401,717,775
(D) 受益権総口数	5,830,317,280口
1万口当り基準価額（C/D）	12,404円

* 期首における元本額は7,559,205,554円、当作成期間中における追加設定元本額は509,742,429円、同解約元本額は2,238,630,703円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,404円です。

■損益の状況

当期 自2020年7月14日 至2021年1月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,788円
受取利息	1,168
支払利息	△ 6,956
(B) 有価証券売買損益	2,149,839,659
売買益	2,527,557,269
売買損	△ 377,717,610
(C) 信託報酬等	△ 59,429,709
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,090,404,162
(E) 前期繰越損益金	△ 726,107,113
(F) 追加信託差損益金	270,633,417
(配当等相当額)	(322,139,660)
(売買損益相当額)	(△ 51,506,243)
(G) 合計 (D + E + F)	1,634,930,466
(H) 収益分配金	△ 233,212,691
次期繰越損益金 (G + H)	1,401,717,775
追加信託差損益金	270,633,417
(配当等相当額)	(322,139,660)
(売買損益相当額)	(△ 51,506,243)
分配準備積立金	1,131,084,358

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	36,754,922円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	817,510,276
(c) 収益調整金	322,139,660
(d) 分配準備積立金	510,031,851
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,686,436,709
(f) 分配金	233,212,691
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,453,224,018
(h) 受益権総口数	5,830,317,280口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

400円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド 運用報告書 第8期 (決算日 2021年1月13日)

(作成対象期間 2020年7月14日～2021年1月13日)

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

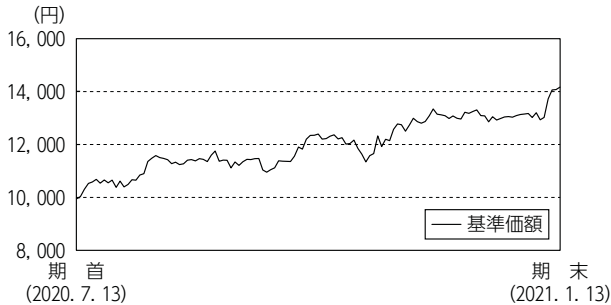
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		S & P 500指数 (円換算)		株式比率 (%)	先物比率 (%)
	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)	比率 (%)		
(期首)2020年7月13日	9,945	—	13,105	—	98.6	—
7月末	10,397	4.5	13,076	△ 0.2	98.2	—
8月末	11,438	15.0	14,233	8.6	98.3	—
9月末	11,370	14.3	13,590	3.7	98.7	—
10月末	11,578	16.4	13,334	1.7	98.1	—
11月末	13,089	31.6	14,556	11.1	97.6	—
12月末	13,021	30.9	14,855	13.4	97.8	—
(期末)2021年1月13日	14,169	42.5	15,177	15.8	98.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P 500指数 (円換算) は、S & P 500指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 500指数 (米ドルベース) の所有権およびその他の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,945円 期末：14,169円 騰落率：42.5%

【基準価額の主な変動要因】

中央銀行の緩和的な姿勢や新型コロナウイルスのワクチンへの期待などを背景に、米国株式市況は上昇する展開となりました。一方、米ドルは対円で下落 (円高) しました。このような投資環境の下、米国のインフラ (社会基盤) 投資の拡大に着目して選別投資を行った結果、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首から2020年8月末にかけて上昇して

始まりました。新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念は継続したものの、中央銀行の緩和的な姿勢や新型コロナウイルスワクチンへの期待が高まったことが主な要因となりました。9月に入ると、高値警戒感から売り圧力が高まったことに加え、米中対立の激化や追加経済対策の成立の遅れが嫌気され、反落する展開となりました。その後は、大統領選挙を控えて上値の重い場面もありましたが、選挙を通過し不透明感が後退すると、11月以降は再び上昇基調で推移して当作成期末を迎えました。9,000億米ドル規模の経済対策が成立したことに加え、大統領、両院議会を共に民主党が押さえることが決定し、さらなる追加経済対策への期待が高まったことなども支援材料となりました。

○為替相場

米ドルは対円で下落しました。

対円為替相場は、当作成期首から当作成期末にかけて、じりじりと円高米ドル安が進行する展開となりました。米国における金融緩和と政策の長期継続見通しや、追加経済対策を受けた財政赤字拡大観測によって米国からその他の国への資金流出が加速し、米ドル安が進展しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

足元では、米国連邦議会下院で民主党の1兆5,000億米ドル規模のインフラ整備法案が可決されたものの、トランプ政権と上院で主導権を握る与党共和党の一部が、現在は支出拡大に適切な時期ではないと考えていることから、大統領選挙前の成立が見込みにくい状況です。当面は新型コロナウイルスの感染拡大対策や救済策が優先されると見込まれ、短期的にはインフラ関連の見通しの策定は困難だと考えています。一方で、米国のインフラは老朽化が進んでおり、インフラ投資の中長期的な必要性は引き続き損なわれていないため、いったん事態が沈静化すればインフラ投資法案が目玉されると想定しています。

◆ポートフォリオについて

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業 (インフラ・ビルダー) を選別投資し、90%以上の株式組入比率のポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、鉄道大手のUNION PACIFIC CORP、建設資材卸売のFASTENAL CO、電動工具メーカーのSTANLEY BLACK & DECKER INCなどを組入上位銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

大統領、両院議会を共に民主党が押さえることが決定し、追加経済対策がよりスムーズに実施される見込みが高まりました。一方、バイデン次期大統領の掲げる法人税率引き上げの実施もハードルが下がりました。すぐに増税が実施される可能性は低いとみえますが、政策への懸念が株式市場の売り圧力につながる可能性もあります。

当面は追加経済対策が最優先事項となりますが、新政権下でもインフラ整備を重要課題と位置づけており、特にクリーンエネルギーや環境インフラへの巨額投資を打ち出す方針です。また、バイデン次期大統領は増税によって財源を確保する方針を示しています。増税の可能性は株式市場全体への懸念材料ではありますが、税源の確保はインフラ投資の進展にとって追い風になるとみえています。

このような投資環境の下、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)
合計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2020年7月14日から2021年1月13日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		(657)	(8,700)	(5,041.6)	(38,180)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2020年7月14日から2021年1月13日まで)

銘柄	当 期			期 付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
CATERPILLAR INC (アメリカ)	16.1	286,289	17,781	QUANTA SERVICES INC (アメリカ)	71.9	495,295	6,888
PACCAR INC (アメリカ)	15.3	142,696	9,326	HERC HOLDINGS INC (アメリカ)	70.2	384,382	5,475
CUMMINS INC (アメリカ)	5.8	141,911	24,467	UNITED RENTALS INC (アメリカ)	9.6	203,776	21,226
EATON CORP PLC (アイルランド)	7.4	93,428	12,625	UNION PACIFIC CORP (アメリカ)	8.3	175,867	21,188
OTIS WORLDWIDE CORP (アメリカ)	11.8	82,300	6,974	NUCOR CORP (アメリカ)	31.5	172,507	5,476
VULCAN MATERIALS CO (アメリカ)	5.4	80,213	14,854	JACOBS ENGINEERING GROUP INC (アメリカ)	16.1	170,711	10,603
KANSAS CITY SOUTHERN (アメリカ)	3.9	75,833	19,444	RELIANCE STEEL & ALUMINUM (アメリカ)	12.8	156,317	12,212
				XYLEM INC (アメリカ)	15.1	144,323	9,557
				MARTIN MARIETTA MATERIALS (アメリカ)	5.1	140,341	27,517
				FASTENAL CO (アメリカ)	26.4	128,700	4,875

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細書

外国株式

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株数	株数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
FORTIVE CORP	467	346	2,459	255,023	資本財・サービス
CATERPILLAR INC	—	146	2,884	299,021	資本財・サービス
QUANTA SERVICES INC	1,047	328	2,501	259,337	資本財・サービス
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	710	518	2,178	225,888	資本財・サービス
AECOM	512	408	2,204	228,512	資本財・サービス
AMETEK INC	311	224	2,780	288,260	資本財・サービス
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	268	140	1,892	196,260	素材
CUMMINS INC	—	58	1,403	145,543	資本財・サービス

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株数	株数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	234	184	3,741	387,933	資本財・サービス
REXNORD CORP	896	664	3,106	322,049	資本財・サービス
UNITED RENTALS INC	239	143	3,748	388,655	資本財・サービス
FASTENAL CO	1,004	740	3,819	396,045	資本財・サービス
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS IN	400	285	2,663	276,163	資本財・サービス
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	460	354	3,165	328,232	資本財・サービス
MASTEC INC	609	471	3,792	393,254	資本財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	170	119	3,746	388,410	素材
HERC HOLDINGS INC	834	132	945	98,003	資本財・サービス

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
SUMMIT MATERIALS INC -CL A	1,115	846	2,093	217,002	素材
ROCKWELL AUTOMATION INC	189	137	3,636	377,077	資本財・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	154	118	3,025	313,734	資本財・サービス
XYLEM INC	260	109	1,153	119,599	資本財・サービス
NUCOR CORP	638	323	1,876	194,568	素材
PARKER HANNIFIN CORP	102	63	1,812	187,960	資本財・サービス
PENTAIR PLC	537	408	2,385	247,378	資本財・サービス
OTIS WORLDWIDE CORP	469	413	2,693	279,313	資本財・サービス
STANLEY BLACK & DECKER INC	279	215	3,794	393,372	資本財・サービス
UNION PACIFIC CORP	276	193	4,219	437,503	資本財・サービス
EMERSON ELECTRIC CO	404	299	2,510	260,309	資本財・サービス
EATON CORP PLC	215	248	3,182	329,996	資本財・サービス
ILLINOIS TOOL WORKS	148	92	1,925	199,680	資本財・サービス
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	471	310	3,520	365,055	資本財・サービス
KANSAS CITY SOUTHERN	86	115	2,462	255,335	資本財・サービス
PACCAR INC	—	103	921	95,534	資本財・サービス
VULCAN MATERIALS CO	128	169	2,808	291,214	素材
ファンド株数、金額	13,632	9,421	91,061	9,441,233	
合計銘柄数<比率>	31銘柄	34銘柄		<98.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年1月13日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	9,441,233	93.5
コール・ローン等、その他	657,487	6.5
投資信託財産総額	10,098,720	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝103.68円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(9,465,348千円)の投資信託財産総額(10,098,720千円)に対する比率は、93.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年1月13日現在

項目	当期末
(A) 資産	10,098,720,731円
コール・ローン等	654,375,333
株式(評価額)	9,441,233,303
未収配当金	3,112,095
(B) 負債	490,000,000
未払解約金	490,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	9,608,720,731
元本	6,781,528,035
次期繰越損益金	2,827,192,696
(D) 受益権総口数	6,781,528,035口
1万口当り基準価額(C/D)	14,169円

* 期首における元本額は9,305,522,307円、当作成期間中における追加設定元本額は180,830,530円、同解約元本額は2,704,824,802円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり)1,689,001,774円、米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし)5,092,526,261円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14,169円です。

■損益の状況

当期 自2020年7月14日 至2021年1月13日

項目	当期
(A) 配当等収益	57,273,249円
受取配当金	57,291,167
受取利息	4,606
支払利息	△ 22,524
(B) 有価証券売買損益	3,411,810,179
売買益	3,647,385,005
売買損	△ 235,574,826
(C) その他費用	△ 366,410
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,468,717,018
(E) 前期繰越損益金	△ 51,518,594
(F) 解約差損益金	△ 619,175,198
(G) 追加信託差損益金	29,169,470
(H) 合計(D+E+F+G)	2,827,192,696
次期繰越損益金(H)	2,827,192,696

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。